

# 記入要領

## 復興支援 新技術開発助成2015申請書

交付日	月 日
交付No.	
助成金	

### <基本情報>

技術開発題名	<p>* 新技術開発の内容が端的にわかるように、30字以内で簡潔な題名をつけてください。 * 「革新的」とか「世界初」というような表記は避けてください。 * できるだけ、「・・・の開発」で終わる題名にしてください。</p>			平成		9. 試作費予定額のページに記載の額を入れてください。	
フリガナ 企業名	フリガナ 社長名	社印	試作費合計	千円			
フリガナ 社長名	社印	助成希望額	千円				
所在地	〒住所 TEL	社名を変更した場合は最初の会社を設立した年月を書いてください。					
	ホームページ						
会社概要	設立年月	年 月	資本金	千円	社員数	人	
	直近の売上高	できるだけ具体的に書いてください。					
	業種	業種		上場して(いる / いない)			
	主要株主 (上位3者)	株主名:		持株比率 %			
応募実績	過去に応募したことが(ある / ない)						

### ■技術所有者

技術所有者 (特許権等の所有形態)	出願人氏名又は法人名	
	権利所有の形態 (該当項目に○)	1. 自社所有 2. 権利譲渡(証明書添付のこと) 3. 専用・通常実施権(証明書添付のこと)

### ■開発責任者

役職、氏名	
-------	--

### ■説明場所

説明場所と連絡者	説明	現地で技術の説明をしていただくことがあります。サンプルや試作品のある場所、開発している場所が適当です。
	住所: TEL: 役職:	氏名:

### ■通常連絡者

役職、氏名、連絡先	役職:	本件に関して、内容をよく知っており、かつ常時連絡できる方を記入して下さい。多くの場合、開発責任者が適当です。	
	〒: 住所: TEL: E-mail:		

申請会社名	
-------	--

1. 認定・表彰・助成経験等実績

(認定制度や表彰名、過去に受けた助成や支援名があれば具体的に記述してください。募集要項2(4)の独自技術を有する会社であることを主張してください。)

<p><b>【認定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20XX年 元気なモノ作り300社</li> <li>・ 20XX年 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく特定研究開発等計画『〇〇材料に対応した高精度加工技術の開発』</li> </ul> <p><b>【発明や新技術・新製品の表彰】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20XX年 東北ニュービジネス大賞・〇〇賞</li> <li>・ 19XX年 東北地方発明表彰・〇〇賞</li> <li>・ 20XX年 全国発明表彰・〇〇賞</li> <li>・ 20XX年 ものづくり日本大賞・〇〇賞</li> <li>・ 20XX年 〇〇新聞社・新製品賞</li> <li>・</li> </ul> <p><b>【過去に受けた助成や支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 19XX年 △△県〇〇市 産業創造〇〇助成金</li> <li>・ 20XX年 △△県〇〇市 がんばる企業応援〇〇助成金</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p>	<p>募集要項2(4)項の独自技術を有する会社であることを主張してください。</p> <p><b>【認定】:</b>「中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図る特定研究開発等認定」、「元気なものづくり300社」等</p> <p><b>【発明や新技術・新製品の表彰】:</b>「発明表彰」、「ものづくり日本大賞」等、新技術・新製品関係の表彰を受けた内容。</p> <p><b>【過去に受けた助成や支援】</b> 過去、地方自治体などの公的機関から受けた助成・支援等</p> <p><b>【その他】</b>他に保有技術のレベルなどで主張したい内容がある場合、記して下さい。</p>
---	--

2. 震災(H23/3/11)の影響 (枠内に収まるよう簡単に記述してください)

<p>2.1 震災(H23/3/11)以前の状況 (貴社の強い技術、強い製品 (年間生産数量、売上、シェア) について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 強い技術 〇〇法による希少貴金属回収技術</li> <li>・ 希少貴金属回収事業 2010年売上げ 〇〇億円 (国内売上げシェア 約〇×%) 2011年売上げ △△億円 (国内売上げシェア 約△口%)</li> </ul> <p>2.2 現在の状況 (事業所、設備、ビジネスへの被災状況について)</p> <p style="text-align: center;">震災により回収・精製プラントが損壊し、その復旧が遅れ2011年は売上げが半減した。</p> <p>2.3 復興への道筋 (高付加価値製品開発や新事業開拓をどのように進めるかについて)</p> <p>これまで自社の〇〇法回収技術の回収効率アップのため、〇〇研究所と共同研究を行い、処理能力〇倍以上になる回収プロセスを考案し、実験で検証した。この新規プロセスを反映した回収・精製プラントを実用化開発し、都市鉱山と呼ばれる携帯電話等の工業製品廃棄物から希少貴金属回収・精製技術を確立し、売上げ・シェアとも震災前の額・%超を目指す。</p> <p>今回の申請では、主に回収プロセスを変更し、その他は破損した既存のプラントで再利用できる部品・装置を活用する。完成すると、低コストで処理能力は従来の〇倍以上のプラントとなる。</p>	
---	--

3. 技術開発の概要（「2.3 復興への道筋」実現の技術開発概要を枠内にわかりやすくまとめてください）

3.1 何に関する技術開発か

3.2 どのような新技術で達成するのか

3.3 その結果どのような特長のある商品ができるのか

（注）3.1～3.3まで、このページに収めてください  
（詳細説明／補足説明は別紙にして添付してください）

4. 技術の内容（4.1～4.6を2ページ以内で記入し、項目で記入内容のない場合はナシと記入してください）

4.1 商品構想と特長（「図」や「ブロック図」などで全体構成を示し特長を箇条書きにする）

実用化した時、どのような商品になるのか

- ・「図」や「ブロック図」などで全体構成を示してください。
- ・特長を箇条書きにしてください。

4.2 新技術の着想の動機・背景（従来技術の問題点、市場の要求、技術動向などから）

従来技術の問題点、市場の要求、技術動向などから説明してください。

4.3 新技術は何か（新技術を箇条書きにし、内容、原理、特徴などを記載）

“新技術”を箇条書きにし、内容、原理、特徴などを記載してください。

4.4 従来技術との比較（類似技術、他社技術と比較して優れていること、劣ること）

類似技術、他社技術と比較して優れていること、劣ることを記載してください。

4.5 知的財産権（本技術に係わる出願特許と権利者を記載、明細書の写しを別紙で添付）

特許の名称	出願番号（出願日）および公開あるいは公告の最新の特許番号	出願人	発明者	備考
震度計測装置	特願平03-##### (H03.10.21)	A社	市村 太郎	審査請求中
測定治具	特開平05-##### 特願平06-##### (H06.10.21) 特開平09-#####	C社	日本 次郎	専用実施権取得済み

注1) 記載した特許が登録前の場合は備考欄に審査状況を記載してください。

注2) 記載した特許が他社(他人)の所有するものである場合、譲渡状況を備考欄に記載し、譲渡関連資料を添付してください。

注3) 本技術開発では原則として特許出願されていることが要件となっていますので、新技術開発助成申請までに出願を済ませておいてください。

注4) 出願人、発明者記載ページを含めて明細書を添付してください。

4.6 外部発表（論文、社外表彰、新聞記事など、時期を含めて箇条書きに。発表資料を別紙で添付）

論文、解説など各資料ごとに以下の項目を記載してください。

- ・表題、著者名、文献名、発行年、巻号、頁

<注> 4.1 項～4.6 項を1ページまたは2ページに収めてください。

余白が目立つ場合は“改行”を調整し体裁を整えてください。

5. 技術開発計画（5.1～5.3を2ページ以内で記入してください）

5.1 商品化までのステップ（4.1で示したものを商品化するまでの主な実施事項と今回の開発の範囲を示す）

4.1で示したものをこれから商品化するまでに

- どのようなことをやるのかの概略ステップ（ロードマップ）
- その中で、今回開発試作する範囲を示してください

5.2 開発試作のねらいと試作するもの（開発試作のねらいと試作するものの全体構成を図やブロック図等で表わし、今回の試作対象部分を示す）

- 開発試作のねらい
- 試作するシステム、機器、装置、加工方法などの全体構成を図やブロック図等で書き、今回試作する対象範囲・部分を示してください。

5.3 開発試作の技術課題と現状と達成方法（技術課題を箇条書きにし、その現状と達成方法を簡潔に書く）

- 開発試作のねらいを達成するための技術課題を箇条書きにしてください。 （技術課題）
- その課題は今までにどこまで確認されていて何が未確認なのかを明確にしてください。 （現状認識）
- そしてそれをどうやって達成しようとしているのかをわかりやすく記入してください。 （達成方法）

所定の欄に記入できない場合、全てを「別紙」としないで、指定の欄内に要旨を記入し、詳細説明は別紙で提出してください。

<注> 5.1項～5.3項を1ページまたは2ページに収めてください。  
余白が目立つ場合は“改行”を調整し体裁を整えてください。

## 6. 開発仕様書

### 6.1 試作規模・数量とその用途

- 試作を予定している規模（台数・数量など）とその用途・理由を記入してください。
- 試作のねらい、課題を達成するのに必要な最小限の規模とその根拠を簡潔に説明してください。
- デモ/フェア展示用や販促用は含めないこと（助成金の対象外です）。

### 6.2 開発目標仕様（目標とする機能・性能・精度などを具体的に、定量的に記入する）

開発仕様項目	仕様値	備考										
<p>• 開発仕様書の形式で、仕様項目と具体的な仕様値（目標数値）を記入してください。</p> <p>• 課題達成のための試作ですので、例えばシステム・装置としてどのような機能・性能を達成するのか、技術課題は機能的・性能的にどこまで達成すれば開発完了といえるのか、がわかるように具体的に記入してください。</p> <p>（注1）システムや装置のサイズ・重量のみや文章での記述では開発仕様書にはなりません。目標の性能・品質を数値であらわしたものを仕様値としてください。</p> <p>（注2）実用化開発なのでできれば当該テーマのお客様のニーズに裏付けられた目標仕様が望ましい。</p> <p>例：テーマ“どこでも測れるコンパクトな体重測定器の開発“の場合、試作するものは、寸法W200XD200X20 mmで重さ500gの測定器とします。この場合、寸法、重さも仕様の一部ではありますが、もっと大事な開発仕様は以下のように、達成しないと意味のない、性能を表す数値的な指標であります。この部分が抜けることが多いのでご注意ください。</p> <table border="1" data-bbox="379 1151 1115 1361"> <thead> <tr> <th>開発仕様項目</th> <th>仕様値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>• 測定可能範囲</td> <td>1kg～100kg</td> </tr> <tr> <td>• 精度</td> <td>-0.5kg～+0.5kg</td> </tr> <tr> <td>• 耐久性</td> <td>1万回</td> </tr> <tr> <td>• 測定可能条件</td> <td>傾斜30度まで計測可能</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;注&gt; 6.1～6.2 まで、このページに収めてください。</p>			開発仕様項目	仕様値	• 測定可能範囲	1kg～100kg	• 精度	-0.5kg～+0.5kg	• 耐久性	1万回	• 測定可能条件	傾斜30度まで計測可能
開発仕様項目	仕様値											
• 測定可能範囲	1kg～100kg											
• 精度	-0.5kg～+0.5kg											
• 耐久性	1万回											
• 測定可能条件	傾斜30度まで計測可能											

7. 技術開発日程計画 (開発期間：平成27年11月 ～ 平成 年 月)

年月 項目	H27		H28										
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
仕様打合せ	→			これは記入例です									
基本設計	→												
詳細設計				→									
部品発注・手配							→						
組立・調整										→			
初期性能確認実験													→
設計変更													→
試験機関での試験													→
報告書の作成													→

◇  
中間報告書

◇  
完了報告書

開発の途中の区切りのよい時期を設定する  
(組み立て調整完了時など)

完了報告書提出日  
が開発完了日です

本助成は開発期間が1年以内で達成予定のものを原則としています。  
したがって、標準的な開発期間は下記ようになります。

原則として 平成27年11月～平成28年10月 です。

なお、若干の延長は考慮します。

開発完了日は、完了報告書提出日です。

8. 開発体制

8.1 社内参加者

氏名	役職	所属	開発の担当業務	専任・兼任
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>社内の開発メンバーを記入してください。 開発責任者に※をつけてください。</p> </div>				

注：開発責任者に※をつけてください。

8.2 社外参加者

氏名	会社名・所在地	開発での役割
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>この開発に、無償で参加する社外の技術者を記入し、この開発での役割を記入してください。 費用(対価)を支払う場合は外注扱いとし、ここには記入不要です。</p> </div>		

8.3 開発の協力機関

この開発に協力して頂く機関名、所属、氏名などを記入してください。

協力機関名	所在地(住所)	所属・役職・氏名	開発・協力内容
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>公的機関の協力を受ける場合、その機関名、協力内容を記入してください。 費用(対価)支払いの有無に関係なく列挙してください。</p> </div>			
	TEL :		

8.4 開発実施場所

会社名：  
所在地：〒

開発実施場所は本開発の主となる実施場所を記入してください。

TEL：  
連絡者：会社名・所属・役職・氏名



9. 試作費予定額

単位：千円

資金区分		項 目	数 量	単 価	金 額	備 考
自己	助成					
<p>(1) 助成対象となる費用 募集要項【別紙1】助成対象費目一覧を参照してください。</p> <p>(2) 助成対象とならない費用 以下の費目は助成対象になりません。「項目」に計上しないでください。 ・人件費（補足1、2を例外とします）、交通費、会議費、通信費、印刷費、技術導入費、技術調査費、家賃、光熱水道費、特許出願費用など</p> <p>(3) 資金区分は必ず記載してください。 上記(1)を記入したら、資金区分を、自己は合計の3分の1以上、助成は合計の3分の2以下になるように区分を記載してください。</p> <p>注) 一つの項目で自己資金と助成金の両方を使う場合はそれぞれの金額を備考欄に記載してください。</p> <p>補足1 試作装置・システムの制御プログラム開発に関わる社内人件費は対象内です。ただし、制御プログラム開発は、工数見積書と当該社員の時間単価を証する資料の添付が必須で、審査委員会で妥当と認められたものに限り、これに該当する項目の備考欄に*1を記してください。（*1はソフト開発社内人件費を示す） ただし、*1の合計は試作費予定額合計の20%以下とします。</p> <p>補足2 装置を社内で製作する場合の、設計、加工、組立・調整に関わる社員の人件費を認める場合もあります。制御プログラム開発同様、その工数見積書と当該社員の時間単価を示す資料の添付が必須で、審査委員会で妥当と認められたものに限り、これに該当する項目の備考欄に*2を記して下さい。（*2はソフト開発以外の社内人件費を示す） ただし、*2の合計は試作費予定額合計の5%以下とします。</p> <p>(注1) 助成希望額は試作費予定額合計の2/3以下になるように記載してください。 (注2) 助成の対象外の費目は、自己負担であっても項目に記載しないでください。 (注3) 下記欄外の(注)1、2、3、4、5、6、7を実施してください。</p> <p>特に(注)2の、金額50万円以上の項目については自己資金、助成金の区分にかかわらず、見積書を提出してください。ただし社内人件費については金額に関わらず工数見積書と時間単価資料が必要です。 また、(注)5については、*1の合計は試作費予定額合計の20%以下、*2の合計は試作費予定額合計の5%以下、が必須です。超える場合は計上する工数を調整し超えないように修正してください</p>						
試作費予定額合計			自己資金			
			助成希望額			
			合計		A	
上記項目中の社内人件費	ソフト開発人件費(*1)の合計		B	%	20%以下であること	
	それ以外の人件費(*2)の合計		C	%	5%以下であること	

- (注) 1. 資金区分欄には自己資金分は「自」、助成希望分は「助」と記入してください。
2. 項目はできるだけ10万円以上の金額にまとめ、**B÷Aを%で記入**してください。見積書を提出してください。（相手先の見積書を手入してください）
3. 本開発の実施内容と整合していることを確認してください。
4. 助成対象外項目（費目）は記入しないこと。（記入要領を参照してください）
5. 社内人件費に該当する項目の備考欄に\*1（ソフト開発人件費）、\*2（それ以外の人件費）を付し、下欄にそれぞれの合計額を記入してください。その右欄には、試作費予定額合計に占める割合を記入してください。
6. 社内人件費については資金区分・金額に関わらず見積書（担当者別工数見積書および賃率がわかるもの\*）を提出してください。\*賃率がわかるものとは給与明細や健保等級表などです）
7. 「1.1. 既設の設備・装置・計測器・機器など」の修繕費に該当する項目は、備考欄に\*3（設備等の名称や製品名）を記入し、関連がわかるようにしてください。

10. 本開発に関連する他からの補助金等の有無

(本技術開発または関連技術で、資金的補助を受けている或いは受ける予定がある場合は必ず記入してください)

交付機関・制度名	テーマ題名と技術内容	金額(千円)	期間
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">                     本技術開発助成は、本開発期間中に他機関から同じ技術内容で助成を受けていないことが要件になっておりますので、この記載が必要となります。                 </div>			

11. 既設の設備、装置、計測器、機器など (本技術開発に係わる主なものを記入してください)

設備等の名称や製品名	数量	簿価(千円)	被災の有無	有の場合のみ、被害状況を記述してください
3次元測定器	1	10,000	有	震災により一部損壊のため、触針部・回路基板チェックが必要
○×試験機	1	200	無	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">                     本技術開発に係るもので、現在保有している主なものを記入してください。                      なお、レンタル、リース物件は、その旨記載してください。                 </div>				
合 計				

1 2. 経済性・社会性（1 2.1～補足までを2ページ以内で記入してください）

1 2.1 本技術の事業展開計画

(1) 商品名

(2) 商品コンセプト

当財団の新技术開発助成は、実用化を狙いとした開発試作に対する助成です。  
したがって事業化計画が十分に検討されている必要があります。  
事業化計画の概要を簡潔にまとめ、必要に応じて別紙で詳細添付してください。

(3) ねらいの市場、市場規模（向こう3年）

(4) 生産を担当する企業

(5) 販売を担当する企業

(6) 市場投入時期                      年      月

(7) 損益計画（単位：千円）

	年度	年度	年度
販売単価			
数 量			
売 上 高			
部品費・材料費			
加工・組立費			
減価償却費			
その他経費			
経 常 利 益			

(8) 事業化するために必要な資金額とその調達方法（単位：千円）

調 達 先	所要額	調達時期	備 考
自 己 資 金		年 月	
政府関連金融機関からの借入れ		年 月	
助成金・補助金など		年 月	
民間金融機関からの借入れ		年 月	
そ の 他		年 月	
合 計		年 月	

注）（1）事業化するために必要な資金とは本技術開発の成果をもとに商品を事業化（製品設計、生産準備、販売準備など）する為に必要な資金で、本技術開発の費用は含みません。

（2）政府関連金融機関、助成金・補助金、民間金融機関などからの融資期待がある場合は、機関名をすべて備考欄に記載してください。

## 12.2 事業推進上の懸念事項

## 12.3 社会性・公益性

補足（申請書で表現できない事項や現地調査のとき特に説明したい事項がありましたら記述してください。）

＜注＞12.1 項～12.3 項および補足の項までを2ページに収めてください。  
余白が目立つ場合は“改行”を調整し体裁を整えてください。